

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第101期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	玉井商船株式会社
【英訳名】	TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本馬 修
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木原 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木原 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (千円)	5,493,425	5,154,676	7,015,398	7,391,709	5,721,487
経常利益 (千円)	1,126,026	589,086	1,717,347	1,817,800	106,001
当期純利益 (千円)	587,010	360,822	994,008	1,012,044	61,297
純資産額 (千円)	2,695,960	3,010,285	3,776,761	4,487,873	4,382,615
総資産額 (千円)	8,234,083	8,333,630	9,265,199	10,458,355	9,853,850
1株当たり純資産額 (円)	145.54	156.54	191.51	224.69	218.88
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.36	19.45	52.65	52.77	3.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	35.0	39.3	41.5	42.9
自己資本利益率 (%)	26.2	12.9	31.4	25.4	1.4
株価収益率 (倍)	8.13	10.85	5.94	2.84	46.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	896,434	1,125,199	2,158,292	774,139	536,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,499	440,420	353,056	2,839,193	87,353
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	701,549	628,355	118,821	1,282,977	555,364
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,786,371	1,870,587	3,381,488	2,584,024	2,619,851
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	71 [9]	76 [11]	77 [12]	82 [9]	79 [9]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益 (千円)	5,216,499	4,884,304	6,749,618	7,106,921	5,560,758
経常利益 (千円)	1,081,848	601,998	1,776,890	1,861,933	118,235
当期純利益 (千円)	590,031	346,144	1,003,793	1,039,028	52,663
資本金 (千円)	702,000	702,000	702,000	702,000	702,000
発行済株式総数 (千株)	19,320	19,320	19,320	19,320	19,320
純資産額 (千円)	2,348,478	2,511,817	3,135,270	3,818,625	3,687,330
総資産額 (千円)	4,018,222	4,390,715	5,381,749	5,138,813	4,760,325
1株当たり純資産額 (円)	120.92	130.06	162.34	197.74	190.94
1株当たり配当額 (円)	5	5	10	12	3
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	29.88	17.92	51.98	53.80	2.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.4	57.2	58.3	74.3	77.5
自己資本利益率 (%)	30.41	14.24	35.6	29.9	1.4
株価収益率 (倍)	8.53	11.77	6.02	2.79	53.48
配当性向 (%)	16.7	27.9	19.2	22.3	110.0
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	43 [9]	46 [11]	44 [12]	50 [9]	49 [9]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額5円は、特別配当2円を含んでおります。

3 平成21年3月期の1株当たり配当額12円は、創業80周年記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和4年5月、故玉井周吉氏他6名が神戸市において資本金500千円をもって中外商船株式会社として創業。

昭和7年3月、神戸市において資本金150千円をもって玉井商船株式会社を設立し、10,000トン級大型貨物船による不定期船海運事業を開始。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和10年2月 中外商船株式会社(資本金500千円)を吸収合併

昭和24年5月 大同汽船株式会社設立(昭和28年10月、資本参加、昭和29年2月、本社を四日市市に移転、昭和43年9月、同名の新会社に営業譲渡し解散)

昭和27年2月 神戸証券取引所上場

昭和34年8月 日本軽金属株式会社とボーキサイト輸入合理化のため資本提携、ボーキサイト専属輸送契約締結

昭和36年10月 東京・大阪証券取引所(第二部)上場

昭和38年3月 東京証券取引所(第二部)上場廃止

昭和39年4月 海運6グループ発足、山下新日本汽船株式会社(現 株式会社商船三井)の系列会社となる

昭和41年7月 神戸市に本山不動産株式会社設立(昭和47年1月、本山パインクレスト株式会社に商号変更、現・連結子会社)

昭和42年10月 神戸証券取引所解散に伴い上場廃止

昭和43年8月 四日市市に大同汽船株式会社の子会社として大四興業株式会社設立(平成2年3月、大四マリン株式会社に商号変更、平成10年8月、本社を東京都品川区に移転、平成15年6月、本社を東京都港区に移転、現・連結子会社)

昭和43年10月 四日市市に大同汽船株式会社設立、同名旧会社より営業の全部を譲り受ける

昭和50年2月 武蔵野市にパインクレストアスレティック株式会社設立

昭和53年5月 リベリア国に子会社T.S. Central Shipping Co., Ltd.設立(現・連結子会社)

昭和61年8月 神戸本社を東京都港区へ移転し、東京支社と合体

平成4年4月 御殿山不動産株式会社(資本金26百万円)を吸収合併

平成7年7月 東京都港区に大同汽船株式会社の子会社として大同マリン株式会社設立(平成8年2月、本社を東京都品川区に移転)

平成8年2月 本社を東京都品川区に移転

平成8年4月 大同汽船株式会社(資本金60百万円)を吸収合併

平成14年9月 子会社大同マリン株式会社清算終了(平成14年6月解散)

平成15年6月 本店を東京都港区に移転

平成20年4月 子会社本山パインクレスト株式会社(資本金50百万円)が子会社パインクレストアスレティック株式会社(資本金20百万円)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

海運業 連結財務諸表提出会社(玉井商船株、以下当社という。)は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物運送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

(外航海運業) T.S. Central Shipping Co., Ltd. (連結子会社、以下、T.S. Central社という。海運業)からの長期定期用船舶4隻を中心に、適宜、市場から短期用船を行ない、主要荷主である日本軽金属(株)(その他の関係会社、軽金属製錬加工業)向けのボーキサイト輸送及び水酸化アルミ輸送や全農向けの穀物輸送を行っております。

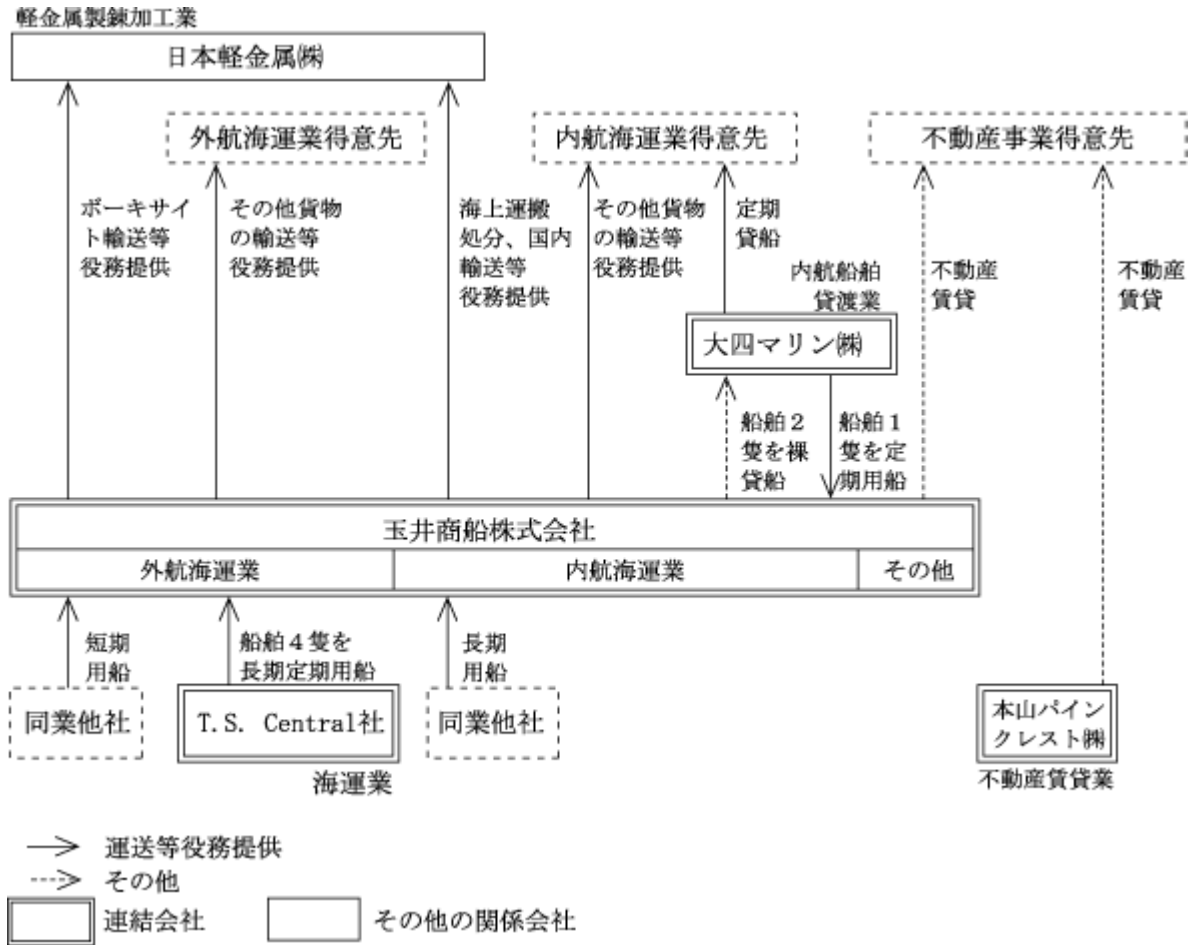
(内航海運業) 当社は所有船1隻を用い、日本軽金属(株)のボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。また、内航の同業他社から内航貨物船2隻を長期定期用船し、同社からの水酸化アルミ輸送を行っております。

当社所有の内航タンカー1隻及び内航アスファルト船1隻を大四マリン株(連結子会社、内航船舶貸渡業)に裸貸船し、同社は、船員配乗の上、内航タンカー1隻を当社に、内航アスファルト船1隻を同業他社に定期貸船しております。

その他 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

本山パインクレスト株(連結子会社、不動産賃貸業)は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

以上に述べたことを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) T.S. Central Shipping Co., Ltd. * 1	リベリア国 モンロビア市	米ドル 10,000	海運業	100.0	同社より船舶4隻を長期用船している。 同社の銀行借入金3,864,287千円に対し 当社が債務保証している。 関係会社長期貸付金 642,850千円 役員の兼任 3名
大四マリン㈱	東京都港区	10,000	内航船舶貸渡業	100.0	当社より船舶2隻を裸貸船し、同社にて 船員配乗の上、うち1隻を当社が長期用 船している。 役員の兼任 4名(うち当社従業員2名)
本山バインクレスト㈱	神戸市中央区	70,000	不動産賃貸業	71.9 [3.9]	役員の兼任 3名、転籍 1名
(その他の関係会社) 日本軽金属㈱* 2	東京都品川区	39,084,654	軽金属製錬加工 業	(20.6)	当社の主要荷主 役員の兼任 2名、転籍 1名

(注) 1 * 1は、特定子会社であります。

2 * 2は、有価証券報告書を提出しておりますが、その他は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

3 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数となっております。

4 連結子会社はいずれも連結営業収益に占める営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	12 []
内航海運業	51 [6]
その他	2 []
全社(共通)	14 [3]
合計	79 [9]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[] 内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員及び外航海運業における外国人船員は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
陸上従業員	18 [7]	43.6	19.5	7,794
海上従業員	31 [2]	46.9	24.4	8,314
合計	49 [9]	45.7	21.8	8,142

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、期末現在の当社から他社への融通船員（海上従業員2名）を含んでおり、臨時従業員数は、[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年齢及び平均勤続年数には融通船員（海上従業員2名）を含んでおります。
- 4 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は少人数の関係もあり、労働組合を結成しておりません。

海上従業員（提出会社31名、連結子会社28名）は、産業別単一組織である全日本海員組合に加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国、日本では緩やかに回復傾向が続き、ユーロ圏では全般に低調となっているものの中国では4兆円規模の大型公共投資による景気刺激や金融緩和で内需主導により高成長を維持し、そしてその中国に牽引された新興アジア諸国では金融危機発生時を超える水準までに回復したことなどで世界全体として2009年夏頃から景気は持ち直しに転じ緩やかなテンポでの成長が続きました。一方、国内景気は、円高・デフレといった逆風があったものの海外輸出の回復などで緩やかに当連結会計年度末まで回復が続きました。

外航ドライバルクの海運市況は、大型船では昨年5月半ばから夏場に向け、また11月から年末に向け中国を中心に鉄鉱石の輸出需要が拡大し短期的に騰勢を強め値動きの激しい市況となりましたが、パナマックス・ハンディマックス型船など中型船では中国・インドをはじめとした石炭需要の増加などを背景に当連結会計年度を通し堅調な市況となりました。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門では、ハンディマックス船型を中心に効率的な輸送を行ったものの前年同期に比べ市況の水準が低かったこと、11月末には円高が進行し円・ドルの為替が84円/ドルをつけその後90円前後で推移したこと、所有船3隻が入渠工事を行ったことで船費が増加したこと等から減収・減益となりました。一方、内航部門では、国内景気の低迷でドライ貨物やタンカー貨物輸送で荷動き量が大幅に減少したことで減収となったものの船費の減少等があり全体で収益の改善となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、5,721百万円（対前連結会計年度比 1,670百万円、22.6%減）と対前連結会計年度に比べ減収となりました。

利益面では、外航所有船3隻の入渠工事や円高の影響などにより、営業利益は206百万円（同 1,687百万円、89.1%減）となりました。

営業外収益17百万円、営業外費用117百万円を加減し、経常利益は106百万円（同 1,711百万円、94.2%減）で、特別利益として特別修繕引当金戻入額15百万円を、特別損失として退職特別加算金を含め3百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は117百万円となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益などを減算して、当期純利益は61百万円（同 950百万円、93.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

外航海運業

支配船舶による国内向けボーキサイト輸送及び水酸化アルミ輸送や北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

前連結会計年度後半から運航船舶が1隻増加したものの海運市況が前連結会計年度から引き続き低調に推移したため上期は大幅に減収となりました。下期においては若干の市況好転や為替相場が緩やかに円安基調に転じたものの上期の減収をカバーするには至らず通期では減収となりました。この結果、営業収益は4,186百万円（対前連結会計年度比 1,306百万円、23.8%減）となりました。営業利益は、営業費用が主に航海数増や所有船3隻の入渠工事や短期用船による借船料の増加などにより増加したため、671百万円（同 1,855百万円、73.4%減）となりました。

内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船3隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、国内景気低迷による荷動き量の減少に伴い、航海数の大幅な減少などで1,386百万円（対前連結会計年度比 355百万円、20.4%減）と減収となりました。営業利益は、営業費用が主に航海数の減少に伴う運航費の減少や船費の減少などにより大幅に減少したため、58百万円（同 49百万円、533.5%増）となりました。

その他事業

不動産賃貸事業並びに保険代理店事業においては、営業収益は148百万円（対前連結会計年度比 8百万円、5.3%減）となりました。営業利益は、前期には子会社が所有するアスレチック施設の修繕がありましたが、当期においては大規模な修繕等がなく前期に比べ営業費用が減少したことなどにより、46百万円（同 7百万円、17.9%増）となりました。

（注）各部門の営業利益は配賦不能営業費用（570百万円）控除前のものです。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

海運業部門での減収の影響などで営業収益は5,802百万円（対前連結会計年度比 1,652百万円、22.2%減）となり、営業利益は685百万円（同 1,841百万円、72.9%減）となりました。

リベリア

外部顧客に対する営業収益はありませんが、セグメント間の内部営業収益は、1,629百万円（対前連結会計年度比 464百万円、39.8%増）となり、営業利益は83百万円（同 51百万円、162.6%増）となりました。

（注）各部門の営業利益は配賦不能営業費用（570百万円）控除前のものです。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金536百万円、投資活動の結果得られた資金87百万円、財務活動の結果使用した資金555百万円などを加減した結果、資金残高は、前連結会計年度末より35百万円増加し、当連結会計年度末には2,619百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、536百万円（対前連結会計年度比 237百万円、30.7%減）です。これは、税金等調整前当期純利益117百万円が計上されている上に、減価償却費643百万円、引当金などの非資金費用の調整などがあり、前受金の増加額149百万円などの増加項目に、貯蔵品の増加額110百万円、法人税等の支払額354百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、87百万円（前連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は2,839百万円）で、これは、定期預金の払戻による収入410百万円、有形固定資産の取得による支出325百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、555百万円（前連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は1,282百万円）で、これは、長期借入れによる収入302百万円、長期借入金の返済による支出549百万円、株主への配当金の支払額231百万円などによるものであります。

2 【運営船舶】

区分		(前事業年度) 平成21年 3月31日現在		(当事業年度) 平成22年 3月31日現在	
		隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
自営	外航	4	189,295	4	189,295
	内航	5	17,205	4	15,849
	計	9	206,500	8	205,144
貸船	内航	2	1,661	1	998
	計	2	1,661	1	998
計		11	208,161	9	206,142

(注) 短期用船船舶は除いております。

3 【運航実績】

(1) 航海実績

区分	船名	主要就航航路	主要輸送貨物	航海数	
				(前事業年度) 20.4.1～21.3.31	(当事業年度) 21.4.1～22.3.31
外航	NIKKEI TIGER	日本/米国	高炉スラグ	1	1
		日本/パナマ	高炉スラグ	1	
		日本/コロンビア	高炉スラグ	1	
		米国/日本	穀物	5	4
	NIKKEI PHOENIX	日本/米国	高炉スラグ	3	
		日本/パナマ	高炉スラグ	1	
		日本/ アラブ首長国連邦	高炉スラグ		1
		米国/日本	穀物	4	3
	NIKKEI DRAGON	アルゼンチン/日本	穀物		1
		日本/コロンビア	高炉スラグ	1	
日本/パナマ		高炉スラグ		1	
日本/米国		高炉スラグ		1	
米国/日本		穀物		4	
NIKKEI EAGLE	日本/エクアドル	セメントクリンカー		1	
	豪州/日本	石膏		1	
	インドネシア/日本	ボーキサイト	3		
	豪州/日本	ボーキサイト	10	6	
	マレーシア/日本	ボーキサイト		1	
	日本/ バングラディッシュ ブラジル/日本	セメントクリンカー 水酸化アルミ		1 1	
短期用船船舶	インドネシア/日本	ボーキサイト		1	
	豪州/日本	ボーキサイト		1	
計				30	29
内航	羽衣丸	清水/ 海域	ボーキサイト残渣	59	38
	こすも丸	沿海区域	重油他	97	70
	第21千代丸	沿海区域	水酸化アルミ他	72	58
	第35千代丸	沿海区域	水酸化アルミ他	77	70
	第5 稲宝山丸	沿海区域	水酸化アルミ他	83	68
	計				388

(注) 貸船中の船舶あるいは貸船中の航海に係るものについては、記載を省略しております。

(2) 自営船舶の貨物輸送実績

積荷別	前事業年度 (平成20年4月～平成21年3月)			当事業年度 (平成21年4月～平成22年3月)		
	外航	内航	合計	外航	内航	合計
ボーキサイト (K/T)	557,445		557,445	282,470		282,470
水酸化アルミ (K/T)				40,000		40,000
高炉スラグ (K/T)	363,150		363,150	210,274		210,274
穀物 (K/T)	378,196		378,196	528,077		528,077
セメントクリンカー (K/T)				77,030		77,030
石膏 (K/T)				40,500		40,500
ボーキサイト残渣 (K/T)		585,674	585,674		376,821	376,821
水酸化アルミ他 (K/T)		219,754	219,754		204,592	204,592
計 (K/T)	1,298,791	805,428	2,104,219	1,178,351	581,413	1,759,764
重油及び原油 (K/L)		291,550	291,550		217,020	217,020
計 (K/L)		291,550	291,550		217,020	217,020

(3) 船舶の稼働実績

船名	重量トン数 (K/T)	前事業年度 (自平成20年4月 至平成21年3月)		当事業年度 (自平成21年4月 至平成22年3月)	
		稼働率(%)	備考	稼働率(%)	備考
(外航長期用船)					
NIKKEI EAGLE	45,347	100.0		98.1	定期検査
NIKKEI TIGER	45,363	100.0		97.0	中間検査
NIKKEI PHOENIX	45,635	100.0		97.0	中間検査
NIKKEI DRAGON	52,950	100.0	H21/1/19 用船	100.0	
(内航所有船)					
羽衣丸	10,520	97.3	中間検査	96.7	中間検査
こすも丸	2,999	98.4	中間検査	97.8	中間検査
大永丸	602	98.1	修繕工事		H22/4 海外売船
第二にちあす丸	998	95.9	定期検査 オフハイヤー	98.1	中間検査
(内航長期用船)					
第5 稲宝山丸	700	98.4	入渠	98.9	入渠
第21千代丸	1,572	100.0		99.2	入渠 H22/3/15 返船
第35千代丸	1,630	100.0		98.9	入渠

4 【運航計画】

運営 形態別	区分	就航航路	平成22年4月～平成23年3月			
			配船計画		貨物輸送計画	
			就航船名	航海数	種類	数量(K/T)
自営	外航	豪州 / 日本 不定期	NIKKEI EAGLE	4	ボーキサイト	156,148
			短期用船	5	ボーキサイト	195,000
		南米 / 日本 不定期	NIKKEI EAGLE	3	水酸化アルミ	120,000
		米国 / 日本 不定期	NIKKEI TIGER	4	穀物	168,284
			NIKKEI PHOENIX	4	穀物	172,000
			NIKKEI DRAGON	2	穀物	96,000
			ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	3	穀物	144,900
		南米 / 日本 不定期	NIKKEI DRAGON	1	穀物	49,700
		日本 / 中南米 不定期	NIKKEI TIGER	1	高炉スラグ	44,000
			NIKKEI PHOENIX	1	高炉スラグ	43,800
	NIKKEI DRAGON		3	高炉スラグ	155,200	
	計		31		1,345,032	
	内航	清水 / 海域	羽衣丸	35	ボーキサイト残渣	350,000
		清水 / 苫小牧他	第35千代丸他	144	水酸化アルミ他	138,000
		計		179		488,000
			就航船名	航海数	種類	数量(K/L)
		京浜 / 小名浜他	こすも丸	68	重油	204,000
計			68		204,000	

5 【収益実績】

当連結会計年度における収益実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外航海運業	4,186,452	23.8
内航海運業	1,386,577	20.4
その他事業	148,457	5.3
合計	5,721,487	22.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の収益実績及びその総営業収益に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合 連合会	2,631,261	35.6	全国農業協同組合 連合会	2,227,223	38.9
日本軽金属㈱	1,964,165	26.6	日本軽金属㈱	1,834,602	32.1
ECOTRADE S.A.	900,073	12.2			

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 【対処すべき課題】

鉄鋼原料や石油・天然ガス等の資源の寡占化の結果としての世界経済の急激な構造変化や、従来のいわゆる開発途上国のすさまじい経済勃興に伴う世界規模での海上移動貨物の量的拡大が進んでおり、それらの需要の変化に対応する輸送船舶の整備が私ども海運事業者に求められています。

その一方で、硫酸化物や窒素酸化物に代表される地球温暖化原因と考えられる物質の船舶からの排出を出来るだけ抑えることが可能な低燃費機関構造の船舶や、海水汚染を防ぐ船舶戸量の開発、バラスト水処理システムの搭載等、高まりつつある地球環境保護の動きに沿って、世界の海運関係事業全体で取り組みが求められています。

これらの目的に近づくために、私どもは2012年度から3年間に旧タイプの船舶3隻(載貨重量トン4万5千トン型)を順次新装備の船舶(載貨重量トン5万1千トン型)に代替することを決定しました。

7 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動するなど、世界経済の変化に影響を受ける事が多く、業績は比較的不安定となっております。ただし、運航船舶の中での所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうちの長期契約とスポット契約のバランスをとることで、市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建ての慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入の方が上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

8 【経営上の重要な契約等】

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

9 【研究開発活動】

該当事項はありません。

10 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,378百万円で、前連結会計年度末に比べ334百万円減少いたしました。貯蔵品が110百万円増加した一方、現金及び預金が374百万円、繰延税金資産が33百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,475百万円で、前連結会計年度末に比べ270百万円減少いたしました。投資有価証券の時価評価などにより投資その他の資産が59百万円増加した一方、前期末に取得した船舶にかかる減価償却費の増加などにより有形固定資産が334百万円減少したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,305百万円で、前連結会計年度末に比べ247百万円減少いたしました。前受金が149百万円増加した一方、未払法人税等が313百万円、短期借入金74百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,165百万円で、前連結会計年度末に比べ251百万円減少いたしました。長期借入金202百万円、退職給付引当金が43百万円減少したことが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計の残高は4,382百万円で、前連結会計年度末に比べ105百万円減少いたしました。当期純利益が前期に比べ950百万円減少したことによる利益剰余金の減少が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業費用

当連結会計年度の海運業費用は、外航海運業の運航船舶の増加による船員費の増加や短期用船による借船料の増加で前連結会計年度に比べ146百万円増加いたしました。その他事業費用は、前期にはアスレチック施設の修繕費などがありましたが、当期には大規模な修繕等がなかったため前連結会計年度に比べ9百万円減少しました。一般管理費は、株価回復による退職給付費用の減少や監査報酬の減少などにより前連結会計年度に比べ119百万円減少しました。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益の純額は、前連結会計年度の76百万円の損失に対し、100百万円の損失となり24百万円の損失増となりました。主として受取利息の減少や為替差損の増加によるものであります。

特別損益

当連結会計年度における特別損益の純額は、前連結会計年度の40百万円の損失に対し、11百万円の利益となりました。主として売船予定の船舶にかかる特別修繕引当金戻入額によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、318,748千円（外航海運業304,664千円、その他事業8,504千円及び全社5,578千円）であり、主として船舶の取得にかかるものであります。

また、当連結会計年度に、大永丸(265トン型内航油送船、帳簿価額5,775千円)を老朽化等を考慮し、海外売船いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				船舶	建物	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	内航海運業	1	廃棄物排出船	32,455				32,455	15
東京都	内航海運業	1	内航油送船	37,415				37,415	(9)
東京都	内航海運業	1	内航アスファ ルト船	12,403				12,403	(6)
東京都 品川区	その他		賃貸住宅		13,947	358 (303.9)		14,306	
東京都 世田谷区	その他		賃貸住宅		4,093	810 (198.3)		4,903	
静岡市 清水区	その他		賃貸住宅		5,549	69 (476.0)		5,619	
神戸市 東灘区	その他		賃貸住宅		37,219			37,219	
本社 東京都 港区	全社的 管理業務 営業業務		その他の設備		5,201		3,023	8,224	18
	外航海運業		その他の設備				1,415	1,415	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、船舶搭載機器及び器具備品であります。

2 従業員数()書きは、国内子会社が配乗している乗組員数であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
				建物	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
本山パインクレ スト㈱	神戸市 中央区	その他	賃貸用店舗 事務所	61,041	40,870 (502.4)	15	101,927	
	兵庫県 芦屋市	その他	賃貸用店舗	11,864	9,206 (44.0)		21,070	
	東京都 武蔵野市	その他	賃貸用事務所	38,387	26,337 (91.5)	726	65,451	
			アスレティ ック施設等	111,123	70,275 (488.7)	3,019	184,418	
本社 神戸市 中央区	その他	その他の設備	11		16	28	2	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び器具備品であります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
					船舶	その他	合計	
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	4	撒積運搬船	4,416,781		4,416,781	7 (80)
				その他の設備		614,651	614,651	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、船舶搭載機器及び建設仮勘定であります。

2 所有船舶は、当社で長期用船しており、従業員数は当社の配乗乗組員であり、()内は、乗組員定員数
であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	予定金額		資金調達 方法	竣工年月	完成後の 輸送能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	54,500トン型 撒積運搬船	(注)	608,664	自己資金及 び銀行借入	平成22年5月	54,500トン

(注) 営業上差し障りがあるため記載しておりません。

上記の他、T.S. Central Shipping Co., Ltd.において、(2)重要な設備の除却等に記載のとおり、所有する船舶を売却し、平成24年から平成26年にかけて代替建造する計画です。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	予定金額		資金調達 方法	竣工予定年月	完成後の 輸送能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	約51,300 トン型 撒積運搬船	(注)		自己資金及 び銀行借入	平成24年7月頃	約51,300トン
							平成25年4月頃	
							平成26年4月頃	

(注) 営業上差し障りがあるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

T.S. Central Shipping Co., Ltd.において、以下の船舶を売却する予定です。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	船名	設備の内容	船齡 (年)	売却予定及び 売却による減少能力
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	NIKKEI EAGLE	45,347トン型 撒積運搬船	15	代替建造の計画に合わせ、順次売却する予定です。 また、代替建造のため能力の減少は殆どないと見込んでおります。
			NIKKEI TIGER	45,363トン型 撒積運搬船	13	
			NIKKEI PHOENIX	45,635トン型 撒積運搬船	8	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	19,320,000	19,320,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	1,200	19,320	60,000	702,000		114

(注) 大同汽船(株)を吸収合併、合併比率(1 : 1)、大同汽船(株)株式1株(券面額500円)に対し当社株式10株(券面額50円)の割合。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	19	38	6	6	2,745	2,824	
所有株式数(単元)		3,848	246	5,421	154	29	9,584	19,282	38,000
所有株式数の割合(%)		19.96	1.28	28.11	0.80	0.15	49.70	100.00	

(注) 自己株式8,399株は「個人その他」に8単元及び「単元未満株式の状況」に399株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	3,968	20.53
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	1,419	7.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	760	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	680	3.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	470	2.43
玉井新吉	神戸市東灘区	463	2.39
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号	406	2.10
株式会社辰巳商会	大阪市港区築港4丁目1番1号	300	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	215	1.11
合同会社ラキベアインベスト	東京都新宿区富久町11番5号	158	0.81
計		8,839	45.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,274,000	19,274	
単元未満株式	普通株式 38,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権		19,274	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式399株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株	東京都港区芝浦3-2-16	8,000		8,000	0.04
計		8,000		8,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	15
当期間における取得自己株式	499	78

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	8,399		8,898	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当の基本方針としましては、変動の激しい海運市況に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのための内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、前期と比べ9円減配し、1株当たり3円とさせていただきたいと存じま

す。
内部留保資金については、株主各位に対する安定的な利益還元及び将来の事業展開に備え、長期的な視点で有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年5月13日 取締役会決議	57,934千円	3円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	437	251	815	440	179
最低(円)	165	154	196	118	94

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	141	125	115	142	127	150
最低(円)	117	94	96	112	118	121

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		本馬 修	昭和20年9月24日生	昭和44年4月 平成2年4月 平成3年6月 平成5年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年4月	当社入社 営業部長 取締役就任 嘱営業部長 取締役営業担当 常務取締役就任 代表取締役常務取締役就任 代表取締役専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	66
専務取締役	経理部管掌 内航2部長 兼内航タン カー安全管 理室長	佐野展雄	昭和24年8月27日生	昭和49年5月 平成4年2月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年5月 平成14年9月 平成17年4月 平成20年2月 平成22年6月	当社入社 海務部長 取締役就任 嘱海務部長 T.S. Central Shipping Co., Ltd.取締役社長就任(現任) 取締役 嘱営業3部長・海務部長 大四マリン株式会社代表取締役 社長就任(現任) 常務取締役 嘱内航2部長兼内航 タンカー安全管理室長 常務取締役 総務部・経理部管掌 嘱内航2部長兼内航タンカー安全 管理室長 専務取締役 経理部管掌 嘱内航2 部長兼内航タンカー安全管理室長 (現任)	(注)3	28
専務取締役		高本 範政	昭和24年12月19日生	昭和47年11月 平成8年4月 平成10年6月 平成17年4月 平成22年6月	当社入社 営業1部長 取締役就任 嘱営業1部長 常務取締役 専務取締役(現任)	(注)3	29
取締役		木原 豊	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成17年4月 平成22年6月	当社入社 総務部次長 経理部長 取締役就任 嘱経理部長(現任)	(注)3	5
取締役		石山 喬	昭和19年3月9日生	平成9年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	日本軽金属株式会社取締役 同社取締役退任(執行役員に就任) 同社常務執行役員 同社取締役 同社専務執行役員 同社副社長執行役員 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		石原 充	昭和24年2月4日生	昭和46年4月 平成2年11月 平成8年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	日本軽金属株式会社入社 同社開発部長 同社清水工場長 同社執行役員 化成品事業部長 当社取締役就任(現任) 同社常務執行役員 化成品事業部 長 同社取締役就任(現任) 同社専務執行役員 化成品事業部 長(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		前島 日出夫	昭和22年11月9日生	昭和49年10月 日本軽金属株式会社入社 平成4年4月 同社板事業部管理部管理課長 平成7年6月 同社名古屋工場業務課長 平成14年10月 同社板事業部管理部長 平成19年7月 日軽エムシーアルミ株式会社出向 同社監査室長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		玉井 裕	昭和36年9月1日生	昭和60年3月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成3年7月 神戸船渠工業株式会社取締役就任 平成7年7月 同社代表取締役専務取締役就任 平成8年7月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	48
監査役		山口 修司	昭和31年12月27日生	昭和57年4月 神戸弁護士会登録 昭和62年4月 クライド・アンド・カンパニー法律事務所入所 昭和63年5月 第一東京弁護士会登録(現在に至る) 平成2年9月 岡部・山口法律事務所開設(現岡部・山口・相澤・戸塚法律事務所)(現在に至る) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役		宮尾 克己	昭和28年12月2日生	昭和53年11月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和59年3月 公認会計士登録(現在に至る) 平成3年10月 頌和公認会計士共同事務所加入 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年10月 宮尾公認会計士事務所開設(現在に至る)	(注)4	2
計						187

- (注) 1 取締役石山 喬及び石原 充は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役前島 日出夫、玉井 裕、山口修司及び宮尾克己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役前島 日出夫、玉井 裕及び山口修司の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役宮尾克己の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、監査役設置設置であります。当社は、多額の投下資本と情報等が必要となる業種であるため、取締役会の監督機能は非常に重要なものになっており、また、その有効性を確保するための監査役監査の環境機能の強化が最重要課題であると認識しておりますが、これについては、会社法による監査役の権限・責任及び機能が大幅に強化された事から、現監査役監査体制が経営監視機能の有効性を確保するのに十分であると判断しております。さらに、企業経営の透明性及び健全性を高めるため、社外監査役に加えて社外取締役を選任し、取締役会の意思決定及び監督機能を強化しております。

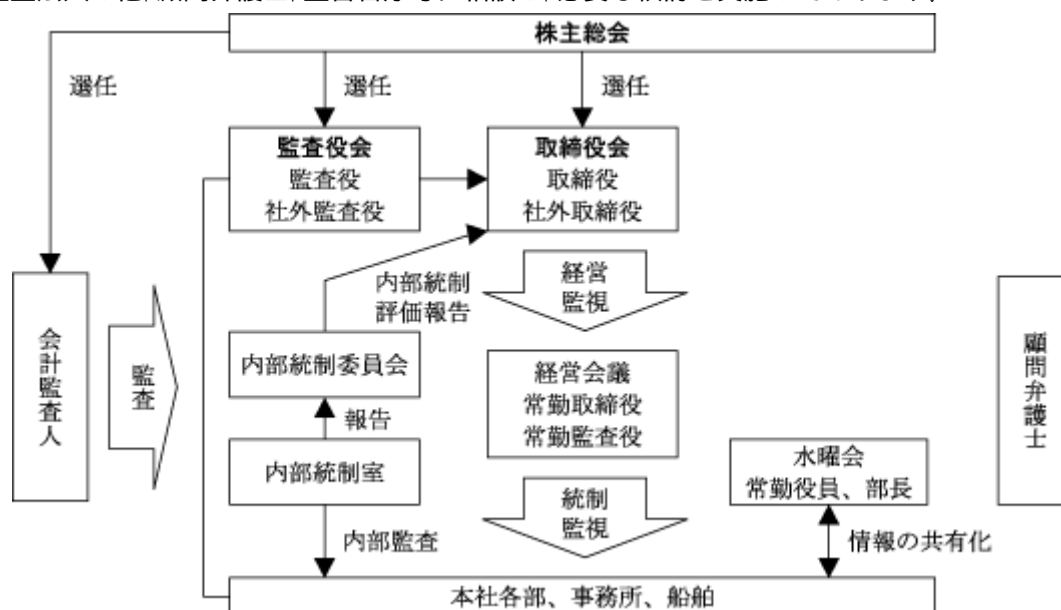
当社は、機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じたより機動的な配当を行うことを可能とするためであります。なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

なお、当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。また、当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、金400万円または会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

当社は、経営会議（取締役会の一部権限委譲のもと常勤取締役4名で構成。常勤監査役出席）が原則毎月1回開催され、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、常勤役員及び部長が出席し、毎月1回水曜会（幹部会議）を開催し、業務報告及びその検証並びに経営方針の徹底を行っております。

当社は、すべての役員および従業員が、企業の社会的責任を深く自覚し、事業活動の遂行過程において関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践するための倫理規定を定めております。さらに諸規程・規則の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整えています。また、平成18年5月施行の会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会において決議しました。

当社のリスク管理体制は、経営会議にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて整備の実施を行っております。また、重要なコンプライアンスに係る事象については、監査法人の他、顧問弁護士、監督官庁等に相談し、必要な検討を実施しております。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部統制室(内部統制室長)が行っております。内部統制室(内部統制室長)は、適宜に各部署、事務所、船舶及び子会社を対象として内部監査を実施し、その結果を、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会に報告しております。

当社の監査役監査は、会計監査人監査を補完する形で行われています。具体的には、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜会計監査に立ち会うとともに、監査状況を聴取し、監査終了後、監査結果の報告を受けるなど、緻密連携を図っております。

社外監査役である常勤監査役は、内部統制室長が事務局となる内部統制委員会に臨席しており、当社の内部統制の基本方針等に意見を述べ、又、内部統制室長より内部統制の運用状況の報告を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は4名であります。

社外取締役2名は、当社の筆頭大株主であり主要荷主である日本軽金属㈱の社長及び同社専務執行役員であります。社外監査役である常勤監査役は日本軽金属㈱の出身であります。非常勤監査役のうち2名は、弁護士と公認会計士で、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。また、非常勤監査役のうち1名は神戸船渠工業㈱の社長であり、当社とは出資等の資本関係があります。同社とは連結子会社が営業上の取引として船舶の入渠工事などを発注しておりますが、一般的な条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役2名は、同氏の持つ幅広い見識を当社経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。また、取締役会の意思決定機能及び監督機能強化など、社外取締役としての職務を適切に遂行していただいております。一般株主との利益相反の生じる恐れは無いことから、当社の大株主の役員を兼任しておりますが、一定の独立性は確保されていると考えております。社外監査役である常勤監査役は、これまで培ってきた職務経験を活かしていただくことで、監査の有効性及び実効性の向上を期待し、選任しております。また、当該社外監査役は、当社の筆頭大株主であり主要荷主である日本軽金属(株)出身ですが、監査役会の活性化や監査役監査機能の維持・向上に貢献していただいていることから、独立性は確保されていると考えております。非常勤監査役のうち2名は、弁護士と公認会計士で、専門的な知識、経験を活かしていただくことで、監査の有効性及び実効性の向上を期待し、選任しています。非常勤監査役のうち1名は神戸船渠工業㈱の社長ですが、監査役会の活性化や監査役監査機能の維持・向上に貢献していただいていることから、独立性は確保されていると考えております。

社外監査役は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜会計監査に立ち会うとともに、監査状況を聴取し、監査終了後、監査結果の報告を受けるなど、緻密連携を図っております。また、社外監査役である常勤監査役は、内部統制室長が事務局となる内部統制委員会に臨席しており、当社の内部統制の基本方針等に意見を述べ、又、内部統制室長より内部統制の運用状況の報告を受けております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	79,200	79,200			4
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	27,000	27,000			7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
貸借対照表計上額の合計額 400,341千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	65,242	当社のメインバンクであるため
(株)りそなホールディングス	54,600	64,537	当社の取引銀行であるため
乾汽船(株)	90,000	63,540	同業種であるため
(株)大和証券グループ本社	74,170	36,491	当社の幹事証券会社であるため
川崎重工業(株)	115,890	29,899	当社の取引先(船舶修繕業者)であるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,400	27,454	当社の取引銀行であるため
(株)商船三井	35,150	23,585	同業種であるため
コスモ石油(株)	101,110	22,851	当社の主要荷主であるため
伊藤忠商事(株)	21,100	17,280	当社の主要取引先(主要荷主との仲介)であるため
ニッセイ同和損害保険(株)	19,000	9,177	当社の(船舶)保険会社であるため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		60,334	847		7,630

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 水野 友裕（継続監査年数4年）及び指定有限責任社員 業務執行社員 山川 幸康（継続監査年数2年）であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	46,000	2,343	35,000	
連結子会社				
計	46,000	2,343	35,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告にかかる内部統制の有効性の評価に対する助言・指導であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、取締役会及び監査役会において監査報酬の金額及び内容の妥当性を評価し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）並びに「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
海運業収益		
運賃	6,863,012	5,341,753
貸船料	255,981	144,501
その他海運業収益	115,964	86,774
海運業収益合計	7,234,958	5,573,030
海運業費用		
運航費	2,244,162	2,139,373
船費	1 2,062,945	1 2,278,911
借船料	364,711	400,720
その他海運業費用	2,699	1,865
海運業費用合計	4,674,519	4,820,870
海運業利益	2,560,438	752,159
その他事業収益	156,751	148,457
その他事業費用	53,324	43,746
その他事業利益	103,427	104,710
営業総利益	2,663,865	856,870
一般管理費	2 769,812	2 650,479
営業利益	1,894,053	206,390
営業外収益		
受取利息	11,983	2,798
受取配当金	13,893	11,330
その他営業外収益	1,310	3,204
営業外収益合計	27,187	17,333
営業外費用		
支払利息	81,483	88,654
為替差損	17,328	28,278
その他営業外費用	4,628	789
営業外費用合計	103,440	117,722
経常利益	1,817,800	106,001
特別利益		
投資有価証券売却益	31,476	-
特別修繕引当金戻入額	8,718	15,191
用船解約金	18,000	-
特別利益合計	58,194	15,191
特別損失		
投資有価証券評価損	75,330	-
退職特別加算金	10,775	3,006
ゴルフ会員権評価損	-	500
その他特別損失	12,334	-
特別損失合計	98,440	3,506
税金等調整前当期純利益	1,777,554	117,686
法人税、住民税及び事業税	747,118	9,345
過年度法人税等	-	11,473
法人税等調整額	1,789	29,858
法人税等合計	745,328	50,677
少数株主利益	20,181	5,711
当期純利益	1,012,044	61,297

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	702,000	702,000
当期末残高	702,000	702,000
資本剰余金		
前期末残高	228,591	280,268
当期変動額		
自己株式の処分	51,676	-
当期変動額合計	51,676	-
当期末残高	280,268	280,268
利益剰余金		
前期末残高	2,519,057	3,342,122
当期変動額		
剰余金の配当	188,979	231,740
当期純利益	1,012,044	61,297
当期変動額合計	823,065	170,442
当期末残高	3,342,122	3,171,680
自己株式		
前期末残高	12,708	1,013
当期変動額		
自己株式の取得	199	15
自己株式の処分	11,938	-
合併による増加	44	-
当期変動額合計	11,694	15
当期末残高	1,013	1,029
株主資本合計		
前期末残高	3,436,940	4,323,377
当期変動額		
剰余金の配当	188,979	231,740
当期純利益	1,012,044	61,297
自己株式の取得	199	15
自己株式の処分	63,615	-
合併による増加	44	-
当期変動額合計	886,437	170,458
当期末残高	4,323,377	4,152,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	204,727	15,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,975	58,334
当期変動額合計	188,975	58,334
当期末残高	15,752	74,086
評価・換算差額等合計		
前期末残高	204,727	15,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,975	58,334
当期変動額合計	188,975	58,334
当期末残高	15,752	74,086

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	135,093	148,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,650	6,865
当期変動額合計	13,650	6,865
当期末残高	148,743	155,608
純資産合計		
前期末残高	3,776,761	4,487,873
当期変動額		
剰余金の配当	188,979	231,740
当期純利益	1,012,044	61,297
自己株式の取得	199	15
自己株式の処分	63,615	-
合併による増加	44	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	175,324	65,199
当期変動額合計	711,112	105,258
当期末残高	4,487,873	4,382,615

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,994,524	2,619,851
受取手形及び海運業未収金	304,543	298,034
貯蔵品	156,187	266,629
繰延税金資産	86,112	52,266
その他流動資産	171,296	141,826
流動資産合計	3,712,663	3,378,608
固定資産		
有形固定資産		
船舶	12,686,678	12,491,506
減価償却累計額	7,564,813	7,992,440
船舶（純額）	5,121,865	4,499,065
建物	924,220	932,725
減価償却累計額	624,748	643,646
建物（純額）	299,471	289,079
器具及び備品	38,837	39,376
減価償却累計額	29,948	33,487
器具及び備品（純額）	8,888	5,889
土地	147,928	147,928
建設仮勘定	304,000	608,664
その他有形固定資産	46,117	46,117
減価償却累計額	34,280	36,953
その他有形固定資産（純額）	11,837	9,164
有形固定資産合計	5,893,991	5,559,791
無形固定資産	2,851	6,684
投資その他の資産		
投資有価証券	533,996	633,104
繰延税金資産	197,532	164,060
その他長期資産	117,320	111,601
投資その他の資産合計	848,849	908,766
固定資産合計	6,745,691	6,475,242
資産合計	10,458,355	9,853,850

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	231,139	343,806
短期借入金	74,000	-
1年内返済予定の長期借入金	549,511	504,697
未払法人税等	327,794	14,675
繰延税金負債	-	1,063
前受金	138,487	287,994
引当金		
賞与引当金	55,254	49,002
役員賞与引当金	29,180	-
引当金計	84,434	49,002
その他流動負債	148,262	104,534
流動負債合計	1,553,629	1,305,773
固定負債		
長期借入金	3,580,637	3,378,340
繰延税金負債	128,184	122,452
引当金		
退職給付引当金	264,108	221,009
特別修繕引当金	134,580	135,045
引当金計	398,688	356,054
長期未払金	192,760	190,760
その他固定負債	116,581	117,854
固定負債合計	4,416,851	4,165,461
負債合計	5,970,481	5,471,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,342,122	3,171,680
自己株式	1,013	1,029
株主資本合計	4,323,377	4,152,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,752	74,086
評価・換算差額等合計	15,752	74,086
少数株主持分	148,743	155,608
純資産合計	4,487,873	4,382,615
負債純資産合計	10,458,355	9,853,850

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,777,554	117,686
減価償却費	531,284	643,178
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,444	6,252
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	29,180
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49,116	43,099
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	35,357	465
受取利息及び受取配当金	25,877	14,128
支払利息	81,483	88,654
為替差損益（ は益）	15,387	32,657
投資有価証券売却損益（ は益）	31,476	-
投資有価証券評価損益（ は益）	75,330	-
売上債権の増減額（ は増加）	38,321	6,509
たな卸資産の増減額（ は増加）	826	110,442
その他の資産の増減額（ は増加）	4,929	46,016
仕入債務の増減額（ は減少）	1,661	112,666
前受金の増減額（ は減少）	534,365	149,507
その他の負債の増減額（ は減少）	15,054	27,979
その他	4,513	515
小計	2,030,363	966,775
利息及び配当金の受取額	25,877	14,128
利息の支払額	75,782	89,806
法人税等の支払額	1,206,319	354,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,139	536,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,003,600	309
定期預金の払戻による収入	803,004	410,809
有形固定資産の取得による支出	2,403,743	325,777
有形固定資産の売却による収入	-	5,500
投資有価証券の取得による支出	272,700	3,867
投資有価証券の売却による収入	25,962	-
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	3,751	5,115
その他の支出	906	4,930
その他の収入	11,038	813
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,839,193	87,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	34,000	74,000
長期借入れによる収入	1,872,000	302,400
長期借入金の返済による支出	558,711	549,511
自己株式の売却による収入	126,978	-
配当金の支払額	188,129	231,277
少数株主への配当金の支払額	2,960	2,960
その他	199	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,282,977	555,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,387	32,657
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	797,464	35,827
現金及び現金同等物の期首残高	3,381,488	2,584,024
現金及び現金同等物の期末残高	2,584,024	2,619,851

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 T.S. Central Shipping Co., Ltd. 大四マリン株式会社 本山パインクレスト株式会社</p> <p>当連結会計年度から、平成20年4月1日付で当社の連結子会社である本山パインクレスト(株)と吸収合併したパインクレストアスレティック(株)を連結の範囲から除外しております。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産 貯蔵品...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの...同左</p> <p>デリバティブ...同左 たな卸資産 貯蔵品...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>船舶 ……11～15年 建物（建物附属設備を除く） ……19～50年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(372,993千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料 外航部門...航海完了基準 内航部門...積切基準</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略していません。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(へ)その他連結財務諸表作成のため基本となるの重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(へ)その他連結財務諸表作成のため基本となるの重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な処理を行っております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、特別損失の「その他特別損失」に含めておりました、「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」は、432千円であります。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 35,229千円 退職給付引当金繰入額 74,980 特別修繕引当金繰入額 53,200	1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 31,483千円 退職給付引当金繰入額 20,787 特別修繕引当金繰入額 67,246
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 127,200千円 従業員給与等 246,832 賞与引当金繰入額 20,025 役員賞与引当金繰入額 29,180 退職給付引当金繰入額 50,913	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 127,200千円 従業員給与等 214,630 賞与引当金繰入額 17,519 退職給付引当金繰入額 5,486

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	304,447	2,320	298,468	8,299

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

合併による増加 1,120株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

子会社所有の連結財務諸表提出会社の株式の売却による減少 298,468株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月15日 取締役会	普通株式	193,129	10.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,740	12.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(注) 1株当たり配当額12.00円は、創業80周年記念配当2.00円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,299	100		8,399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月14日 取締役会	普通株式	231,740	12.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(注) 1株当たり配当額12.00円は、創業80周年記念配当2.00円を含んでおります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,934	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	
担保資産及び担保付債務		担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産(簿価)		担保に供している資産(簿価)	
船舶	5,003,622千円	船舶	4,416,781千円
建物	70,113	建物	65,983
土地	40,940	土地	40,940
投資有価証券	92,648	投資有価証券	84,660
計	5,207,324	計	4,608,365
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	32,000千円	1年内返済予定の長期借入金	504,697千円
1年内返済予定の長期借入金	549,511	長期借入金	3,378,340
長期借入金	3,580,637	計	3,883,037
計	4,162,148		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)
現金及び預金勘定 2,994,524千円	現金及び預金勘定 2,619,851千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 410,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 2,584,024	現金及び現金同等物 2,619,851

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>29,000</td> <td>27,066</td> <td>1,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	29,000	27,066	1,933	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>29,000</td> <td>29,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	29,000	29,000	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他有形固定資産	29,000	27,066	1,933														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他有形固定資産	29,000	29,000															
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,140千円 1年超 合計 2,140	未経過リース料期末残高相当額等																
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,480千円 減価償却費相当額 5,799 支払利息相当額 246	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,140千円 減価償却費相当額 1,933 支払利息相当額 19																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に外航海運業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、必要に応じ、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び海運業未収金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外航海運業を営んでいることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に上場企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である海運業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外航船の燃料油購入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資(船舶の取得)に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程等に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の為替の変動リスクや借入金の金利変動リスクを抑制するため、デリバティブ取引を必要に応じて行っております。デリバティブ取引につきましては、当社の経理規程等に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行っております。取引実績は、経理部担当取締役及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44.0%が特定の取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	2,619,851	2,619,851	
(2)受取手形及び海運業未収金	298,034	298,034	
(3)投資有価証券	614,238	614,238	
(4)海運業未払金	(343,806)	(343,806)	
(5)長期借入金	(3,883,037)	(3,883,037)	
(6)デリバティブ取引			

()負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び海運業未収金

受取手形及び海運業未収金はすべて短期に回収されるため、時価は当該帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

すべてその他有価証券として保有しており、時価は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)海運業未払金

海運業未払金はすべて短期に支払うため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額18,866千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	2,619,183			
受取手形及び海運業未収金	298,034			
合計	2,917,217			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定日

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	504,697	465,370	380,970	304,320	304,320	1,923,360

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	165,528	297,524	131,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	314,287	217,605	96,682
合計		479,816	515,130	35,314

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度末において減損処理を行い、投資有価証券評価損75,330千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
25,962千円	482千円	千円

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 18,866千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	466,353	292,173	174,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	147,884	191,510	43,625
合計		614,238	483,683	130,554

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,866

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び利用目的等

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引に係る市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会からの委嘱の下、経理部において一括管理しており、取引残高、今後の取引見込み等について取締役会に定期的に報告しております。

2.取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社では、退職一時金制度の一部を移行し、昭和56年より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日に確定給付企業年金に移行しております。子会社本山パインクレスト(株)では退職金共済制度を利用しております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	611,094千円	590,109千円
ロ 年金資産	314,046	369,099
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	297,047	221,009
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	32,938	
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	264,108	221,009
ヘ 退職給付引当金(ホ)	264,108	221,009

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 勤務費用	92,934千円	6,665千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	32,960	32,938
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	125,894	26,273

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度において10,775千円、当連結会計年度において3,006千円を特別損失として計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 会計基準変更時差異の処理年数	10年。ただし、会計基準変更初年度の退職者に係る金額については、一括費用処理しております。	10年。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 22,511千円</p> <p>未払事業税 25,153</p> <p>海外子会社への前払借船料 30,282</p> <p>その他 8,165</p> <p>計 86,112</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 105,754千円</p> <p>未払役員退職慰労金 71,162</p> <p>ゴルフ会員権評価損 20,359</p> <p>減損損失 41,481</p> <p>海外子会社の課税済留保利益 59,936</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,828</p> <p>未実現利益の消去 16,631</p> <p>その他 10,736</p> <p>小計 342,890</p> <p>評価性引当額 93,752</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 51,605</p> <p>計 197,532</p> <p>繰延税金資産合計 283,645</p> <p>差引：繰延税金資産純額 155,461</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 79,478千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 31,123</p> <p>海外子会社の留保利益 59,936</p> <p>その他 9,250</p> <p>小計 179,789</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 51,605</p> <p>計 128,184</p> <p>繰延税金負債合計 128,184</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 19,963千円</p> <p>海外子会社への前払借船料 27,029</p> <p>その他 6,114</p> <p>小計 53,107</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 841</p> <p>計 52,266</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 88,812千円</p> <p>未払役員退職慰労金 70,348</p> <p>ゴルフ会員権評価損 18,959</p> <p>減損損失 41,289</p> <p>海外子会社の課税済留保利益 70,826</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,840</p> <p>その他 40,160</p> <p>小計 341,238</p> <p>評価性引当額 83,281</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 93,896</p> <p>計 164,060</p> <p>繰延税金資産合計 216,326</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 1,904千円</p> <p>小計 1,904</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 841</p> <p>計 1,063</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 59,152千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 63,915</p> <p>海外子会社の留保利益 84,872</p> <p>その他 8,409</p> <p>小計 216,349</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 93,896</p> <p>計 122,452</p> <p>繰延税金負債合計 123,515</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.4</p> <p>住民税均等割等 0.9</p> <p>評価性引当額の減少 3.8</p> <p>過年度法人税等 9.7</p> <p>その他 8.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1</p>

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(連結子会社同士の合併)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

パインクレストアスレティック(株) 不動産賃貸業

本山パインクレスト(株) 不動産賃貸業

(2) 企業結合を行った主な理由

経営資源を集約し経営管理体制を一元化することで、グループ経営の効率化を図ったものです。

(3) 企業結合日

平成20年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

連結子会社同士の吸収合併

(5) 結合後企業の名称

本山パインクレスト(株) 不動産賃貸業

2. 実施した会計処理の概要

連結子会社同士の合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用マンション(土地を含む。)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、104,068千円(賃貸収益はその他事業収益に、主な賃貸費用はその他事業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
440,498	9,343	431,155	1,493,668

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動額

増加は、賃貸用マンションの資本的支出 8,504千円
減少は、当連結会計年度償却額 17,847千円

3 時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)並びに、一部の建物等の償却性資産については連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当期に新規取得(資本的支出)したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,493,271	1,741,686	156,751	7,391,709		7,391,709
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	5,493,271	1,741,686	156,751	7,391,709		7,391,709
営業費用	2,966,644	1,732,446	117,009	4,816,101	681,555	5,497,656
営業利益	2,526,627	9,239	39,741	2,575,608	(681,555)	1,894,053
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,288,884	526,923	687,148	7,502,957	2,955,398	10,458,355
減価償却費	455,992	49,946	21,333	527,272	4,011	531,284
資本的支出	2,399,678	2,794	1,866	2,404,338	10,677	2,415,016

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容は以下のとおりです。

外航海運業	ボーキサイト輸送や穀物輸送を行っております。
内航海運業	水酸化アルミ輸送、重油輸送の他、ボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。
その他	賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	681,555	提出会社の一般管理費
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額(千円)	2,955,398	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	外航海運業 (千円)	内航海運業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,186,452	1,386,577	148,457	5,721,487		5,721,487
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高						
計	4,186,452	1,386,577	148,457	5,721,487		5,721,487
営業費用	3,515,438	1,328,042	101,592	4,945,073	570,023	5,515,096
営業利益	671,014	58,534	46,865	776,413	(570,023)	206,390
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,717,834	474,272	701,505	6,893,611	2,960,238	9,853,850
減価償却費	589,230	30,329	19,272	638,832	4,345	643,178
資本的支出	304,664		8,504	313,169	5,578	318,748

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容は以下のとおりです。

外航海運業	ポーキサイト輸送、水酸化アルミ輸送の他、穀物輸送を行っております。
内航海運業	水酸化アルミ輸送、重油輸送の他、ポーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。
その他	賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	570,023	提出会社の一般管理費
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	2,960,238	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,391,709		7,391,709		7,391,709
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	62,916	1,165,108	1,228,024	(1,228,024)	
計	7,454,625	1,165,108	8,619,733	(1,228,024)	7,391,709
営業費用	4,928,476	1,133,361	6,061,837	(564,181)	5,497,656
営業利益	2,526,149	31,746	2,557,895	(663,842)	1,894,053
資産	2,118,038	5,384,918	7,502,957	2,955,398	10,458,355

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	リベリア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,721,487		5,721,487		5,721,487
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	80,800	1,629,164	1,709,964	(1,709,964)	
計	5,802,287	1,629,164	7,431,451	(1,709,964)	5,721,487
営業費用	5,117,237	1,545,794	6,663,031	(1,147,934)	5,515,096
営業利益	685,050	83,370	768,420	(562,029)	206,390
資産	1,804,729	5,088,882	6,893,611	2,960,238	9,853,850

(注) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一であります。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	中南米	計
海外営業収益(千円)	480,638	419,435	900,073
連結営業収益(千円)			7,391,709
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	6.5	5.7	12.2

- (注) 1 国または地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。
 北米：アメリカ 中南米：パナマ共和国、コロンビア
 3 海外営業収益は、連結財務諸表提出会社の本邦以外の国又は地域の取引先に対する営業収益であり、貨物の積地又は揚地、あるいは、貸船先の所在地により、区分しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果による、従来の開示対象範囲との変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	39,084	軽金属 製錬加工	(被所有) 直接 20.6	主要荷主 役員の兼任	運賃及び 取扱船運賃	2,307,526	海運業 未収金	64,482
主要 株主										

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	39,084	軽金属 製錬加工	(被所有) 直接 20.6	主要荷主 役員の兼任	運賃及び 取扱船運賃	1,834,602	海運業 未収金	91,119
主要 株主									海運業 未払金 前受金	1,035 71,379

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	224円69銭	1株当たり純資産額	218円88銭
1株当たり当期純利益金額	52円77銭	1株当たり当期純利益金額	3円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,487,873	4,382,615
普通株式に係る純資産額(千円)	4,339,130	4,227,006
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	148,743	155,608
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	8,299	8,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,311,701	19,311,601

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,012,044	61,297
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,012,044	61,297
普通株式の期中平均株式数(株)	19,177,791	19,311,618

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.は、所有する船舶のうち3隻を平成24年から平成26年にかけて代替建造する目的で、平成22年4月21日付で下記のとおり総額6,576,000千円のコミット型シンジケート・ローン契約を参加金融機関と締結しました。

- (1)組成金額 6,576,000千円
- (2)借入形式 コミット型タームローン
- (3)借入期間 平成22年4月30日から平成36年3月25日
- (4)担保 当社グループが所有する船舶、建物、土地、投資有価証券
- (5)保証 玉井商船株式会社を保証人とする。
- (6)アレンジャー 株式会社三井住友銀行
- (7)参加金融機関 株式会社三井住友銀行
中央三井信託銀行株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社みずほ銀行

なお、平成22年4月30日現在のT.S. Central Shipping Co., Ltd.の銀行からの借入額は、1,218,752千円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	74,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	549,511	504,697	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,580,637	3,378,340	2.1	平成23年6月30日～ 平成32年7月27日
その他有利子負債				
合計	4,204,148	3,883,037		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
465,370	380,970	304,320	304,320

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益 (千円)	1,137,575	1,170,134	1,729,551	1,684,226
税金等調整前 四半期純利益金額(千円) (四半期純損失)	238,039	112,280	203,326	264,680
四半期純利益金額 (四半期純損失)(千円)	143,613	69,099	118,938	155,072
1株当たり 四半期純利益金額(円) (四半期純損失)	7.44	3.58	6.16	8.03

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	2 6,863,012	2 5,341,753
貸船料	24,000	12,000
その他海運業収益	178,880	167,574
海運業収益合計	7,065,892	5,521,328
海運業費用		
運航費		
貨物費	163,196	128,767
燃料費	1,525,549	1,353,751
港費	530,388	631,418
その他運航費	25,028	25,436
運航費合計	2,244,162	2,139,373
船費		
船員費	314,819	293,460
賞与引当金繰入額	21,271	19,591
退職給付引当金繰入額	65,197	16,795
船舶消耗品費	11,174	9,935
船舶保険料	12,768	12,768
船舶修繕費	69,963	75,658
特別修繕引当金繰入額	8,457	8,457
船舶減価償却費	50,306	30,511
その他船費	26,591	26,494
船費合計	580,550	493,671
借船料	2 1,745,531	2 2,235,878
その他海運業費用	2,699	1,865
海運業費用合計	4,572,944	4,870,788
海運業利益	2,492,947	650,540
その他事業収益	41,029	39,429
その他事業費用	9,327	12,187
その他事業利益	31,701	27,242
営業総利益	2,524,649	677,782
一般管理費	1 681,555	1 570,023
営業利益	1,843,094	107,759
営業外収益		
受取利息	2 23,127	2 16,594
受取配当金	2 20,237	2 17,429
その他営業外収益	694	1,999
営業外収益合計	44,058	36,023
営業外費用		
支払利息	4,982	1,070
為替差損	16,758	23,996
その他営業外費用	3,479	480
営業外費用合計	25,219	25,547
経常利益	1,861,933	118,235
特別損失		
投資有価証券評価損	75,330	-
退職特別加算金	1,619	3,006
ゴルフ会員権評価損	-	500

その他特別損失	8,830	-
特別損失合計	85,780	3,506
税引前当期純利益	1,776,152	114,729
法人税、住民税及び事業税	731,521	4,253
過年度法人税等	-	11,473
法人税等調整額	5,603	46,339
法人税等合計	737,124	62,065
当期純利益	1,039,028	52,663

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	702,000	702,000
当期末残高	702,000	702,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	114	114
当期末残高	114	114
資本剰余金合計		
前期末残高	114	114
当期末残高	114	114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	51,856	71,169
当期変動額		
剰余金の配当	19,312	23,174
当期変動額合計	19,312	23,174
当期末残高	71,169	94,343
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	34,605	29,711
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,893	2,441
当期変動額合計	4,893	2,441
当期末残高	29,711	27,270
別途積立金		
前期末残高	800,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	600,000
当期変動額合計	500,000	600,000
当期末残高	1,300,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,339,797	1,671,277
当期変動額		
剰余金の配当	212,441	254,914
当期純利益	1,039,028	52,663
固定資産圧縮積立金の取崩	4,893	2,441
別途積立金の積立	500,000	600,000
当期変動額合計	331,479	799,809
当期末残高	1,671,277	871,467
利益剰余金合計		
前期末残高	2,226,259	3,072,158
当期変動額		
剰余金の配当	193,129	231,740
当期純利益	1,039,028	52,663
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	845,899	179,077
当期末残高	3,072,158	2,893,081

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	814	1,013
当期変動額		
自己株式の取得	199	15
当期変動額合計	199	15
当期末残高	1,013	1,029
株主資本合計		
前期末残高	2,927,559	3,773,259
当期変動額		
剰余金の配当	193,129	231,740
当期純利益	1,039,028	52,663
自己株式の取得	199	15
当期変動額合計	845,699	179,092
当期末残高	3,773,259	3,594,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	207,710	45,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,344	47,797
当期変動額合計	162,344	47,797
当期末残高	45,366	93,163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	207,710	45,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,344	47,797
当期変動額合計	162,344	47,797
当期末残高	45,366	93,163
純資産合計		
前期末残高	3,135,270	3,818,625
当期変動額		
剰余金の配当	193,129	231,740
当期純利益	1,039,028	52,663
自己株式の取得	199	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,344	47,797
当期変動額合計	683,355	131,295
当期末残高	3,818,625	3,687,330

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,744,568	2,395,267
受取手形	22,000	12,400
海運業未収金	² 281,728	² 290,003
立替金	² 49,018	² 29,669
貯蔵品	129,691	230,220
繰延及び前払費用	² 121,189	² 131,261
繰延税金資産	45,254	17,475
代理店債権	67,423	34,046
その他流動資産	12,999	6,270
流動資産合計	3,473,874	3,146,615
固定資産		
有形固定資産		
船舶	3,145,515	2,952,998
減価償却累計額	3,027,439	2,870,723
船舶(純額)	118,075	82,274
建物	212,453	220,958
減価償却累計額	149,706	154,307
建物(純額)	¹ 62,747	¹ 66,651
器具及び備品	13,879	14,418
減価償却累計額	8,663	10,752
器具及び備品(純額)	5,216	3,666
土地	¹ 1,238	¹ 1,238
その他有形固定資産	29,189	29,189
減価償却累計額	27,246	27,747
その他有形固定資産(純額)	1,942	1,441
有形固定資産合計	189,219	155,272
無形固定資産		
借地権	9,563	9,563
電話加入権	308	308
その他無形固定資産	1,944	5,777
無形固定資産合計	11,815	15,649
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 422,148	¹ 460,675
関係会社株式	117,290	163,220
出資金	899	899
従業員に対する長期貸付金	5,755	1,040
関係会社長期貸付金	691,750	642,850
繰延税金資産	120,150	68,798
差入保証金	52,179	52,469
その他長期資産	53,728	52,835
投資その他の資産合計	1,463,902	1,442,788
固定資産合計	1,664,938	1,613,710
資産合計	5,138,813	4,760,325

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	204,739	284,908
短期借入金	1 74,000	-
未払費用	44,067	31,344
未払法人税等	326,521	14,605
前受金	134,684	2 283,761
預り金	11,675	6,103
代理店債務	25,615	34,267
引当金		
賞与引当金	39,543	35,330
役員賞与引当金	26,550	-
引当金計	66,093	35,330
その他流動負債	12,697	5,311
流動負債合計	900,094	695,633
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	238,622	190,441
特別修繕引当金	16,914	25,371
引当金計	255,536	215,812
長期未払金	157,100	155,100
その他固定負債	7,456	6,449
固定負債合計	420,092	377,361
負債合計	1,320,187	1,072,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金		
資本準備金	114	114
資本剰余金合計	114	114
利益剰余金		
利益準備金	71,169	94,343
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,711	27,270
別途積立金	1,300,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,671,277	871,467
利益剰余金合計	3,072,158	2,893,081
自己株式	1,013	1,029
株主資本合計	3,773,259	3,594,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,366	93,163
評価・換算差額等合計	45,366	93,163
純資産合計	3,818,625	3,687,330
負債純資産合計	5,138,813	4,760,325

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用しております。 これによる損益への影響はありま せん。	貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 船舶は定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 船舶 11～15年 建物(建物附属設備を除く) 19～47年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌事業年度か ら5年間で均等償却する方法によっ ております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額をゼロとする定額法によっており ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始 日が平成20年3月31日以前のものに ついては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており ます。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 同左 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(307,049千円)については、一部一括費用処理を行った額(会計基準変更初年度に退職した者に係る金額)を除き、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産の「その他長期資産」に含めておりました、「差入保証金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「差入保証金」は、10,852千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「その他特別損失」に含めておりました、「ゴルフ会員権評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「ゴルフ会員権評価損」は、432千円であります。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 106,200千円	役員報酬 106,200千円
従業員給与等 229,280	従業員給与等 198,238
福利厚生費 59,419	福利厚生費 52,172
減価償却費 4,177	減価償却費 4,345
賞与引当金繰入額 18,272	賞与引当金繰入額 15,739
役員賞与引当金繰入額 26,550	退職給付引当金繰入額 2,991
退職給付引当金繰入額 49,488	資産維持費 58,312
資産維持費 48,805	支払報酬 38,503
支払報酬 43,224	
2 関係会社に関する項目	2 関係会社に関する項目
運賃 1,964,165千円	運賃 1,586,293千円
借船料 1,380,820	借船料 1,835,157
受取利息 11,586	受取利息 13,961
受取配当金 9,322	受取配当金 7,170

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,099	1,200		8,299

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,299	100		8,399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,263千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92,648</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">98,981</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されているもの以外に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">64,626千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">47,792</td> </tr> <tr> <td>繰延及び前払費用</td> <td style="text-align: right;">74,421</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証債務</p> <p>T.S. Central Shipping Co., Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NIKKEI EAGLE 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">167,798千円</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI TIGER 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">539,800</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">1,084,000</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI DRAGON 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>船名未定(新造船) 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">302,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,093,998</td> </tr> </table>	建物	6,263千円	土地	69	投資有価証券	92,648	計	98,981	短期借入金	32,000千円	海運業未収金	64,626千円	立替金	47,792	繰延及び前払費用	74,421	NIKKEI EAGLE 建造資金借入金	167,798千円	NIKKEI TIGER 建造資金借入金	539,800	NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金	1,084,000	NIKKEI DRAGON 建造資金借入金	2,000,000	船名未定(新造船) 建造資金借入金	302,400	計	4,093,998	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,549千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">84,660</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">90,279</td> </tr> </table> <p>上記資産により担保されている債務はありませんが、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されているもの以外に以下のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">95,748千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">26,855</td> </tr> <tr> <td>繰延及び前払費用</td> <td style="text-align: right;">66,428</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">71,379</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の銀行借入に対する保証債務</p> <p>T.S. Central Shipping Co., Ltd.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NIKKEI EAGLE 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">54,487千円</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI TIGER 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">385,000</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">948,000</td> </tr> <tr> <td>NIKKEI DRAGON 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">1,872,000</td> </tr> <tr> <td>ZEN-NOH GRAIN PEGASUS 建造資金借入金</td> <td style="text-align: right;">604,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,864,287</td> </tr> </table>	建物	5,549千円	土地	69	投資有価証券	84,660	計	90,279	海運業未収金	95,748千円	立替金	26,855	繰延及び前払費用	66,428	前受金	71,379	NIKKEI EAGLE 建造資金借入金	54,487千円	NIKKEI TIGER 建造資金借入金	385,000	NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金	948,000	NIKKEI DRAGON 建造資金借入金	1,872,000	ZEN-NOH GRAIN PEGASUS 建造資金借入金	604,800	計	3,864,287
建物	6,263千円																																																								
土地	69																																																								
投資有価証券	92,648																																																								
計	98,981																																																								
短期借入金	32,000千円																																																								
海運業未収金	64,626千円																																																								
立替金	47,792																																																								
繰延及び前払費用	74,421																																																								
NIKKEI EAGLE 建造資金借入金	167,798千円																																																								
NIKKEI TIGER 建造資金借入金	539,800																																																								
NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金	1,084,000																																																								
NIKKEI DRAGON 建造資金借入金	2,000,000																																																								
船名未定(新造船) 建造資金借入金	302,400																																																								
計	4,093,998																																																								
建物	5,549千円																																																								
土地	69																																																								
投資有価証券	84,660																																																								
計	90,279																																																								
海運業未収金	95,748千円																																																								
立替金	26,855																																																								
繰延及び前払費用	66,428																																																								
前受金	71,379																																																								
NIKKEI EAGLE 建造資金借入金	54,487千円																																																								
NIKKEI TIGER 建造資金借入金	385,000																																																								
NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金	948,000																																																								
NIKKEI DRAGON 建造資金借入金	1,872,000																																																								
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS 建造資金借入金	604,800																																																								
計	3,864,287																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他有形固 定資産	29,000	27,066	1,933	その他有形固 定資産	29,000	29,000	
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,140千円 1年超 合計 2,140				未経過リース料期末残高相当額等			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,480千円 減価償却費相当額 5,799 支払利息相当額 246				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,140千円 減価償却費相当額 1,933 支払利息相当額 19			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金
融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用し
ております。

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	65,620

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められ
るものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 16,090千円</p> <p>未払事業税 25,048</p> <p>その他 4,115</p> <p>計 45,254</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 97,095千円</p> <p>未払役員退職慰労金 63,923</p> <p>ゴルフ会員権評価損 20,359</p> <p>海外子会社の課税済留保利益 59,936</p> <p>その他 10,639</p> <p>小計 251,954</p> <p>評価性引当額 80,296</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 51,507</p> <p>計 120,150</p> <p>繰延税金資産合計 165,404</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 20,384千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 31,123</p> <p>小計 51,507</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 51,507</p> <p>計</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 16,497千円</p> <p>未払事業税 978</p> <p>計 17,475</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 77,490千円</p> <p>未払役員退職慰労金 63,110</p> <p>ゴルフ会員権評価損 18,959</p> <p>海外子会社の課税済留保利益 70,826</p> <p>その他 10,821</p> <p>小計 241,209</p> <p>評価性引当額 89,786</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 82,624</p> <p>計 68,798</p> <p>繰延税金資産合計 86,273</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 18,709千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 63,915</p> <p>小計 82,624</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 82,624</p> <p>計</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.3</p> <p>住民税均等割等 0.8</p> <p>評価性引当額の増加 8.3</p> <p>過年度法人税等 10.0</p> <p>その他 10.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.1</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	197円74銭	1株当たり純資産額	190円94銭
1株当たり当期純利益金額	53円80銭	1株当たり当期純利益金額	2円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,818,625	3,687,330
普通株式に係る純資産額(千円)	3,818,625	3,687,330
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	8,299	8,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,311,701	19,311,601

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,039,028	52,663
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,039,028	52,663
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,384	19,311,613

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年3月23日開催の当社の取締役会決議に基づき、平成22年4月21日に以下のとおり当社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.の総額6,576,000千円のコミット型シンジケート・ローン契約に対し、保証を行いました。

- (1)保証先 株式会社三井住友銀行
中央三井信託銀行株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社みずほ銀行
- (2)保証金額 総コミット額6,576,000千円
- (3)保証期間 平成22年4月30日から平成36年3月25日

なお、平成22年4月30日現在のT.S. Central Shipping Co., Ltd.の銀行からの借入額は、1,218,752千円であります。

また、上記に伴い、従来担保設定されていなかった以下の資産について、新たに担保設定を行いました。

担保に供する資産(当事業年度末における帳簿価額)

建物	55,260千円
土地	1,168千円
投資有価証券	355,316千円
関係会社株式	160,450千円
計	572,196千円

[前△](#)

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	要目	金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	4,186,452
	貸船料	
	他船取扱手数料	
	その他	80,800
	計	4,267,252
	内航	
	運賃	1,155,301
	貸船料	12,000
	他船取扱手数料	75,059
	その他	
	計	1,242,360
	その他	11,715
	合計	5,521,328
海運業費用	外航	
	運航費	1,859,023
	船費	90,700
	借船料	1,737,878
	他社委託手数料	
	その他	
	計	3,687,602
	内航	
	運航費	280,350
	船費	402,970
	借船料	498,000
	他社委託手数料	
	その他	
	計	1,181,320
その他	1,865	
合計	4,870,788	
海運業利益		650,540

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	65,242
		(株)りそなホールディングス	54,600	64,537
		乾汽船(株)	90,000	63,540
		(株)大和証券グループ本社	74,170	36,491
		川崎重工業(株)	115,890	29,899
		(株)みずほフィナンシャルグループ	148,400	27,454
		(株)商船三井	35,150	23,585
		コスモ石油(株)	101,110	22,851
		伊藤忠商事(株)	21,100	17,280
		富士フイルムホールディングス(株)	4,000	12,880
		旭化成(株)	20,000	10,060
		ニッセイ同和損害保険(株)	19,000	9,177
		住友金属鉱山(株)	6,000	8,346
		(株)神戸ポートピアホテル	15,000	7,500
		トヨタ自動車(株)	2,000	7,490
	その他17銘柄	913,341	54,340	
		計	1,640,875	460,675

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	3,145,515		192,517	2,952,998	2,870,723	30,025	82,274
建物	212,453	8,504		220,958	154,307	4,600	66,651
器具及び備品	13,879	938	399	14,418	10,752	2,480	3,666
土地	1,238			1,238			1,238
その他 有形固定資産	29,189			29,189	27,747	500	1,441
有形固定資産計	3,402,276	9,443	192,917	3,218,803	3,063,530	37,607	155,272
無形固定資産							
借地権				9,563			9,563
電話加入権				308			308
その他 無形固定資産				7,512	1,734	806	5,777
無形固定資産計				17,384	1,734	806	15,649

(注) 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	39,543	35,330	39,543		35,330
役員賞与引当金	26,550		26,550		
特別修繕引当金	16,914	8,457			25,371

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	314
預金	
普通預金	9,149
当座預金	46,484
通知預金	2,025,000
外貨預金	314,318
計	2,394,953
合計	2,395,267

受取手形

相手先	金額(千円)
鶴見サンマリン(株)	12,400
合計	12,400

決済期日別内訳

期日	4月	5月	合計
金額(千円)	6,300	6,100	12,400

海運業未収金

相手先	金額(千円)
(株)辰巳商会	131,142
日本軽金属(株)	91,119
鶴見サンマリン(株)	58,504
T.S. Central Shipping Co.,Ltd.	4,400
三菱マテリアル電子化成(株)	2,326
その他	2,509
合計	290,003

海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
281,728	5,733,455	5,725,181	290,003	95.18	18.20

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
船舶燃料油	227,762
船舶潤滑油	2,457
計	230,220

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
T.S. Central Shipping Co.,Ltd.	642,850
計	642,850

海運業未払金

相手先	金額(千円)
大東通商(株)	76,288
商船三井テクノトレード(株)	57,269
(株)辰巳商会	54,600
(株)エクセノヤマミズ	39,702
雄興産業(株)	11,034
その他	46,013
計	284,908

前受金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	108,150
ECOTRADE S.A.	102,181
日本軽金属(株)	71,379
その他	2,049
計	283,761

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tamaiship.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第100期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第100期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年7月3日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第100期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第101期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

第101期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第101期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

玉井商船株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、玉井商船株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、玉井商船株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

玉井商船株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 水野友裕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山川幸康
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd. は平成22年4月21日付でコミット型シンジケート・ローン契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、玉井商船株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、玉井商船株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

玉井商船株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤 田 紳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 野 友 裕
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 川 幸 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

玉井商船株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野友裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川幸幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月21日付で会社の連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.のコミット型シンジケート・ローン契約に対し、保証及び担保設定を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。